



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身

TEL 03-6863-5623

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	41,358	19.4	1,527	64.5	1,638	67.2	677	57.8
23年9月期	34,632	6.1	928	△15.4	980	△4.3	429	△21.4

(注) 包括利益 24年9月期 767百万円 (83.7%) 23年9月期 417百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年9月期	5,381	15	5,241	33	10.9	12.3	3.7
23年9月期	3,411	04	3,321	47	7.4	8.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 113百万円 23年9月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年9月期	14,362	7,246	7,246	45.0	51,369	52	
23年9月期	12,182	6,342	6,342	48.6	47,007	81	

(参考) 自己資本 24年9月期 6,467百万円 23年9月期 5,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,183	△401	△242	5,131
23年9月期	548	△932	△738	4,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
23年9月期	—	—	—	1,000	00	1,000	00	125	29.3	2.0
24年9月期	—	—	—	1,000	00	1,000	00	125	18.6	2.0
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年9月期の配当予想は未定です。なお、配当の方針につきましては、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年9月期第1四半期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成24年12月31日）

現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）セプテーニ・アライアンス・ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は「4. 連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	134,819株	23年9月期	134,749株
② 期末自己株式数	24年9月期	8,923株	23年9月期	8,923株
③ 期中平均株式数	24年9月期	125,843株	23年9月期	125,807株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	1,535	5.7	407	△32.7	384	△35.2	246	△45.6
23年9月期	1,453	23.4	605	58.1	592	54.7	452	48.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年9月期	1,955	39	1,904	58
23年9月期	3,598	00	3,503	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年9月期	6,989		6,209		88.4		49,090	16
23年9月期	6,503		6,091		93.1		48,145	83

(参考) 自己資本 24年9月期 6,180百万円 23年9月期 6,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成25年9月期の配当予想に関しましては、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成24年11月5日（月）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」という。)における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向も見られたものの、欧州債務問題の再燃や歴史的円高水準の長期化による輸出企業の収益悪化が続くとともに、中国をはじめとする新興国経済の減速により世界景気の下振れ懸念も高まるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であるインターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、パソコンによるインターネット利用が日常生活に定着する一方、スマートフォンがその急速な普及により新たなインターネット利用デバイスとしての存在感を高めており、スマートフォン向けの広告や関連サービスの市場が拡大しております。また、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)をはじめとするソーシャルメディアの台頭により、その特性を活かしたマーケティング支援やソーシャルゲームといった新たな事業機会も広がっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中期経営計画の方針に沿って成長分野である「スマートフォン」と「ソーシャル」に注力した事業展開を推進し、主力のネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業それぞれにおいて業容拡大と収益性の向上を実現することができました。また、将来的な競争力強化のために人材や新規事業等への先行投資も積極的に行いました。これらの結果、連結売上高は41,358百万円(前期比19.4%増)、営業利益は1,527百万円(前期比64.5%増)と大幅な増収増益を達成いたしました。経常利益については、持分法投資利益の増加による営業外収益の拡大もあり、1,638百万円(前期比67.2%増)となりました。一方、子会社の合併に伴って発生した段階取得に係る差損やコマース事業に係るのれんの減損などで合計342百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は677百万円(前期比57.8%増)となり、売上と全ての利益項目において過去最高を更新いたしました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当期より事業セグメント及び報告セグメントの変更をおこなっており、「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分を新たな報告セグメントとしております。当該内容の詳細につきましては、「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当期においては、インターネット広告市場が拡大基調にある中、シェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、PC向け広告が堅調に推移したほか、成長分野であるスマートフォン向け広告において売上高を大きく伸ばしました。また、当社グループが強みを持つ「Facebook」(世界最大のSNS)を活用したマーケティング支援サービスについても需要拡大を背景に取扱高が急増するなど、注力分野において成果を上げることができました。また、地方拠点を2箇所(横浜、高松)開設し国内の営業体制を強化したほか、海外拠点としてシンガポールと米国サンフランシスコに現地法人を設立し海外展開を開始いたしました。

これらの結果、売上高は33,599百万円(前期比12.1%増)、営業利益は1,396百万円(前期比36.8%増)となりました。

② メディアコンテンツ事業

スマートフォンや従来型携帯電話向けにソーシャルゲームをはじめ音楽、書籍、動画、占い等のデジタルコンテンツを企画・開発しSNSや携帯通信キャリア等様々なプラットフォームを通じて一般個人に提供しております。

当期においては、期初にアクセルマーク㈱がエフルート㈱を吸収合併し、大幅に業容を拡大させました。また、成長著しいソーシャルゲーム分野を、市場が縮小傾向にある従来型コンテンツ分野(音楽・書籍等)に代わる新たな注力分野として位置づけ、経営資源のシフトを進めました。その結果、「キングダムクロニクル」や「乙女転生グリモア伝」といった複数のタイトルがヒットし、当期に提供したソーシャルゲーム全タイトルの期末時点の累計登録者数は約280万人、売上高は約21億円にまで成長いたしました。また、ソーシャルゲームの開発体制強化のためにM&Aも含め積極的な先行投資を実施したほか、アクセルマーク㈱はソーシャルゲームプラットフォーム「Mobage」を運営する㈱ディー・エヌ・エーと戦略的提携を行い、海外展開にも着手いたしました。

これらの結果、売上高は4,335百万円(前期比236.3%増)、営業利益は227百万円(前期は29百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループでは、次なる成長に向けて自社サービス中心の業態への転換を柱とした3ヵ年の中期経営計画(平成23年9月期～平成25年9月期)を実行中ですが、その2年目であった平成24年9月期においては、過去最高の業績を達成するとともに、ソーシャルゲーム分野が急成長するなど事業全体に占める自社サービス比率が高まり、収益構造の転換が進みました。最終年度となる平成25年9月期においても業績の拡大と業態転換を推し進めるべく、ネットマーケティング事業については持続的成長を、ソーシャルゲーム分野については積極的な業容拡大を図ってまいります。また、ゲーム以外のコアとなる新規事業の開発にも注力し、高収益なビジネスモデルの確立に向けた取り組みを加速していく所存です。

ネットマーケティング事業においては、Facebook関連事業の拡大に注力しソーシャル広告市場における優位性を高めていくほか、スマートフォン向け広告については大型媒体中心に拡販を進めていくことで成長を加速してまいります。また、平成24年9月期に開設した海外拠点においてネット広告のクロスボーダー市場の開拓を進め、海外でのビジネスモデルを確立してまいります。

メディアコンテンツ事業においては、ソーシャルゲーム分野の競争力強化と業容拡大に向けて、よりクオリティの高い大型タイトルの開発に注力するとともに、平成24年9月期にスタートした海外展開の本格化に努めてまいります。

(第1四半期の業績予想について)

当社は平成24年9月期より四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表いたしております。

平成25年9月期の第1四半期については、ネットマーケティング事業は堅調に推移するものと見込んでおりますが、メディアコンテンツ事業についてはソーシャルゲーム分野における事業環境の変化が激しいうえ、先行投資を行っている新タイトルのリリース後の状況次第で業績が大きく変動する可能性があります。そのため、現時点で合理的な業績予想を算出することが困難になっていることから、業績予想の公表を当面見合わせるものといたします。今後の業績の進捗を踏まえ、合理的な予想が算出可能になった段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産については、現金及び預金が678百万円、受取手形及び売掛金が1,177百万円増加したこと等により、前期末に比べて2,018百万円増加し、11,381百万円となりました。

固定資産については、敷金・保証金が345百万円及び投資有価証券が266百万円減少したものの、建物が211百万円、のれんが315百万円及びソフトウェア仮勘定が95百万円増加したこと等により、前期末に比べて162百万円増加し、2,981百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前期末に比べて2,180百万円増加し、14,362百万円となりました。

(負債)

流動負債については、買掛金が428百万円及び未払金が200百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,177百万円増加し、6,889百万円となりました。

固定負債については、長期借入金が135百万円増加したこと等により、前期末に比べて99百万円増加し、227百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前期末に比べて1,277百万円増加し、7,116百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、当期純利益の計上677百万円等により、前期末に比べて903百万円増加し、7,246百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ678百万円増加し、5,131百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,183百万円(前年同期は548百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の増加824百万円及び法人税等の支払いによる支出534百万円等があったものの、仕入債務の増加251百万円及び税金等調整前当期純利益1,310百万円の計上等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は401百万円(前年同期は932百万円の使用)となりました。

これは、敷金・保証金の回収による収入361百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出351百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は242百万円(前年同期は738百万円の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入300百万円があったものの、短期借入金の減少175百万円、長期借入金の返済による支出220百万円及び配当金の支払いによる支出125百万円等が発生したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
自己資本比率 (%)	44.6	44.0	45.3	48.6	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.5	53.7	43.6	42.8	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	310.0	531.2	122.0	155.5	73.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	13.5	66.2	46.5	116.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を1,000円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき1,000円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても上記基本方針に基づいて実施する予定ですが、具体的な配当予想額については、通期の業績予想が開示可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

2. 企業集団の状況

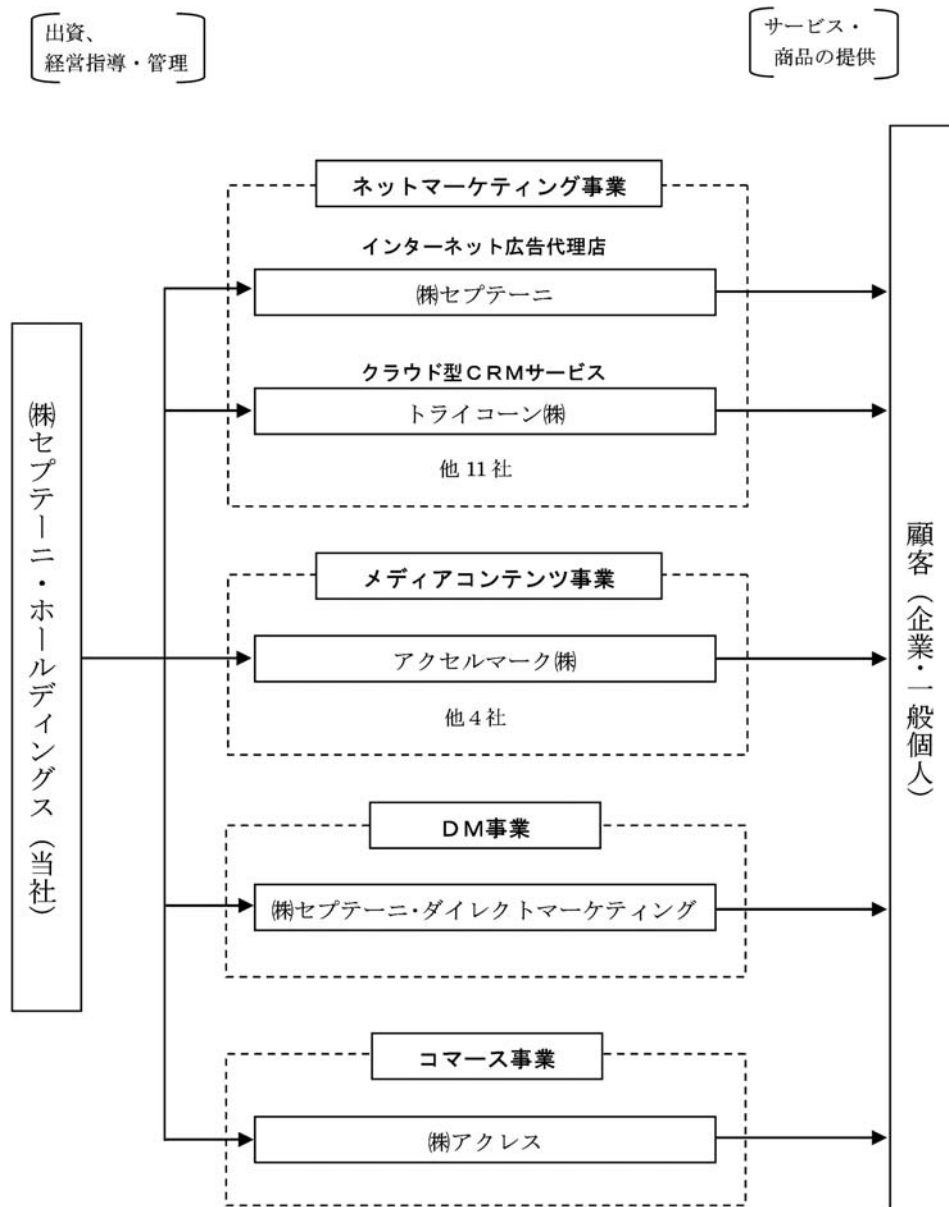
当社の企業集団は、平成24年9月30日現在、持株会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス(当社)及び連結子会社20社、持分法適用関連会社3社により構成されており、ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業、DM事業、コマース事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より事業セグメント及び報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	事業内容	主要な連結子会社
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般	㈱セプテーニ トライコーン㈱
メディアコンテンツ事業	スマートフォンや従来型携帯電話向けの各種デジタルコンテンツの提供(ソーシャルゲーム、音楽、書籍、動画、占い等)、モバイルメディアの運営等	アクセルマーク㈱
DM事業	販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行	㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング
コマース事業	一般消費者向けの通信販売	㈱アクレス

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年9月期決算短信(平成23年11月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.septeni-holdings.co.jp>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年9月期決算短信(平成23年11月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.septeni-holdings.co.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,309	5,131,651
受取手形及び売掛金	4,446,584	5,624,447
商品	38,795	50,455
仕掛品	47,601	21,193
貯蔵品	6,865	6,908
繰延税金資産	91,320	175,692
その他	283,513	388,962
貸倒引当金	△5,237	△18,044
流動資産合計	9,362,752	11,381,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,617	227,072
工具、器具及び備品(純額)	61,734	100,294
その他(純額)	573	5,180
有形固定資産合計	77,925	332,547
無形固定資産		
のれん	212,815	527,839
ソフトウェア	38,001	59,383
ソフトウェア仮勘定	—	95,687
リース資産	90,860	63,602
その他	5,931	5,428
無形固定資産合計	347,608	751,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,086	1,231,692
敷金及び保証金	930,606	585,030
繰延税金資産	64,514	49,435
その他	53,450	30,840
貸倒引当金	△152,927	△94
投資その他の資産合計	2,393,730	1,896,905
固定資産合計	2,819,264	2,981,393
資産合計	12,182,017	14,362,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,003,889	4,432,307
短期借入金	728,338	553,338
1年内返済予定の長期借入金	26,100	110,371
リース債務	29,044	30,783
未払金	155,563	355,983
未払法人税等	230,552	414,495
賞与引当金	154,514	275,063
返品調整引当金	822	720
事務所移転費用引当金	15,772	23,172
その他	366,799	693,100
流動負債合計	5,711,396	6,889,336
固定負債		
長期借入金	—	135,295
リース債務	69,860	42,282
その他	57,893	49,440
固定負債合計	127,753	227,017
負債合計	5,839,150	7,116,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,848	2,009,979
資本剰余金	3,108,781	3,110,912
利益剰余金	1,296,288	1,847,644
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	5,927,906	6,483,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,100	△14,626
為替換算調整勘定	—	△1,680
その他の包括利益累計額合計	△13,100	△16,307
新株予約権	33,082	28,830
少数株主持分	394,979	750,257
純資産合計	6,342,866	7,246,304
負債純資産合計	12,182,017	14,362,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	34,632,903	41,358,333
売上原価	28,260,465	32,724,980
売上総利益	6,372,437	8,633,352
返品調整引当金戻入額	1,000	822
返品調整引当金繰入額	822	720
差引売上総利益	6,372,616	8,633,454
販売費及び一般管理費	5,443,877	7,105,679
営業利益	928,738	1,527,775
営業外収益		
受取利息	1,782	1,487
受取配当金	562	1,309
投資有価証券評価益	—	8,102
持分法による投資利益	72,346	113,524
その他	21,137	22,470
営業外収益合計	95,829	146,894
営業外費用		
支払利息	11,795	10,148
株式上場関連費用	14,873	14,559
投資有価証券評価損	13,238	—
有限責任事業組合整理損	—	5,031
その他	4,577	6,693
営業外費用合計	44,485	36,433
経常利益	980,082	1,638,236
特別利益		
投資有価証券売却益	10,503	9,281
持分変動利益	7,325	5,873
貸倒引当金戻入額	12,177	—
新株予約権戻入益	21,353	—
その他	5,301	—
特別利益合計	56,662	15,155
特別損失		
減損損失	121,531	137,578
投資有価証券評価損	53,226	—
段階取得に係る差損	—	154,945
その他	22,411	49,930
特別損失合計	197,170	342,454
税金等調整前当期純利益	839,574	1,310,936
法人税、住民税及び事業税	362,082	609,900
法人税等調整額	57,820	△69,251
法人税等合計	419,902	540,648
少数株主損益調整前当期純利益	419,671	770,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,463	93,105
当期純利益	429,135	677,182

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,671	770,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,194	△1,306
為替換算調整勘定	—	△1,680
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△219
その他の包括利益合計	△2,194	△3,206
包括利益	417,477	767,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,940	673,976
少数株主に係る包括利益	△9,463	93,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,006,256	2,007,848
当期変動額		
新株の発行	1,591	2,131
当期変動額合計	1,591	2,131
当期末残高	2,007,848	2,009,979
資本剰余金		
当期首残高	3,107,190	3,108,781
当期変動額		
新株の発行	1,591	2,131
当期変動額合計	1,591	2,131
当期末残高	3,108,781	3,110,912
利益剰余金		
当期首残高	992,929	1,296,288
当期変動額		
剰余金の配当	△125,777	△125,826
当期純利益	429,135	677,182
当期変動額合計	303,358	551,356
当期末残高	1,296,288	1,847,644
自己株式		
当期首残高	△485,011	△485,011
当期末残高	△485,011	△485,011
株主資本合計		
当期首残高	5,621,364	5,927,906
当期変動額		
新株の発行	3,182	4,262
剰余金の配当	△125,777	△125,826
当期純利益	429,135	677,182
当期変動額合計	306,541	555,618
当期末残高	5,927,906	6,483,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,906	△13,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,194	△1,526
当期変動額合計	△2,194	△1,526
当期末残高	△13,100	△14,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,680
当期変動額合計	—	△1,680
当期末残高	—	△1,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,906	△13,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,194	△3,206
当期変動額合計	△2,194	△3,206
当期末残高	△13,100	△16,307
新株予約権		
当期首残高	56,274	33,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,192	△4,251
当期変動額合計	△23,192	△4,251
当期末残高	33,082	28,830
少数株主持分		
当期首残高	413,092	394,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,113	355,278
当期変動額合計	△18,113	355,278
当期末残高	394,979	750,257
純資産合計		
当期首残高	6,079,825	6,342,866
当期変動額		
新株の発行	3,182	4,262
剰余金の配当	△125,777	△125,826
当期純利益	429,135	677,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,500	347,819
当期変動額合計	263,040	903,438
当期末残高	6,342,866	7,246,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,574	1,310,936
減価償却費	114,928	174,318
減損損失	121,531	137,578
のれん償却額	49,761	114,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,972	△11,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,518	120,548
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△8,262	△59
投資有価証券評価損益(△は益)	66,465	△8,102
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,503	△9,281
受取利息及び受取配当金	△2,345	△2,796
支払利息	11,795	10,148
持分法による投資損益(△は益)	△69,830	△111,408
持分変動損益(△は益)	△7,325	△4,934
段階取得に係る差損益(△は益)	—	154,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,380	—
株式報酬費用	6,294	—
新株予約権戻入益	△21,353	—
売上債権の増減額(△は増加)	△356,874	△824,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,379	17,592
仕入債務の増減額(△は減少)	223,920	251,582
その他	10,588	314,198
小計	907,875	1,634,451
利息及び配当金の受取額	2,345	2,796
利息の支払額	△11,530	△10,197
法人税等の還付額	54,015	90,907
法人税等の支払額	△404,091	△534,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,615	1,183,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,305	△351,259
無形固定資産の取得による支出	△19,616	△115,902
投資有価証券の取得による支出	△34,043	△82,900
投資有価証券の売却による収入	15,000	14,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120,467
子会社株式の取得による支出	△31,798	△41,590
子会社株式の売却による収入	18,205	—
関係会社株式の取得による支出	△398,900	—
貸付金の増減額(△は増加)	△9,487	1,436
敷金及び保証金の差入による支出	△411,683	△72,899
敷金及び保証金の回収による収入	1,807	361,796
その他	△17,164	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,988	△401,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△322,664	△175,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△253,350	△220,558
リース債務の返済による支出	△29,985	△30,244
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	11,023
配当金の支払額	△125,777	△125,826
少数株主への配当金の支払額	△6,400	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,175	△242,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,122,548	537,663
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	140,678
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,858	4,453,309
現金及び現金同等物の期末残高	4,453,309	5,131,651

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

2. 会計基準等の改正に伴う減価償却方法の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 2以外の減価償却方法の変更

従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの有形固定資産のうち主要な割合を占める本社の移転を契機に、建物附属設備の耐用年数及び減価償却方法について再度検討した結果、最近の建物附属設備の使用期間が短縮化傾向にあるため、平準化した経済価値の費消パターンに合わせた償却を行うことで経営実態をよりの確に表示するためのものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,752千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場の類似性等を考慮して事業セグメントを「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」、「DM事業」及び「その他の事業」の4つの事業区分としております。また、量的な重要性等の観点から「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメントの名称	事業内容
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般
メディアコンテンツ事業	スマートフォンや従来型携帯電話向けの各種デジタルコンテンツの提供（ソーシャルゲーム、音楽、書籍、動画、占い等）、モバイルメディアの運営等

なお、当連結会計年度より、当社グループの主な事業ドメインであるインターネット領域でのさらなる業容拡大を目指し、事業セグメントを従来の5つの事業区分のうち、当社グループの主な事業ドメインであるインターネットに関連した「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」の3つの区分を「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分に再編し新たな事業セグメントとするとともに、量的な重要性等の観点から「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より、前連結会計年度までは調整額に含めておりました事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用のうち一部を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,961,477	1,278,171	31,239,648	3,392,619	34,632,267	636	34,632,903
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,492	10,790	35,283	19,248	54,532	△54,532	—
計	29,985,969	1,288,961	31,274,931	3,411,867	34,686,799	△53,896	34,632,903
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,020,623	△29,439	991,183	171,915	1,163,099	△234,360	928,738
セグメント資産	7,535,481	1,611,211	9,146,693	1,089,330	10,236,023	1,945,993	12,182,017
その他の項目							
減価償却費	66,242	16,853	83,095	40,881	123,977	△9,048	114,928
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	61,994	750	62,745	4,475	67,220	△869	66,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△234,360千円には、セグメント間取引消去10,814千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益636千円及び全社費用△245,811千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は1,945,993千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び持株会社運営に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,552,894	4,333,118	37,886,013	3,471,716	41,357,729	604	41,358,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,817	1,959	48,776	14,717	63,494	△63,494	—
計	33,599,711	4,335,077	37,934,789	3,486,434	41,421,223	△62,890	41,358,333
セグメント利益	1,396,226	227,941	1,624,167	154,091	1,778,258	△250,483	1,527,775
セグメント資産	8,996,993	2,182,489	11,179,482	929,514	12,108,997	2,253,662	14,362,659
その他の項目							
減価償却費	94,853	17,067	111,920	41,259	153,180	21,137	174,318
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	323,594	28,760	352,354	21,177	373,532	124,137	497,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△250,483千円には、セグメント間取引消去8,201千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益604千円及び全社費用△259,288千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は2,253,662千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び持株会社運営に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却方法の変更

「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法による場合と比べて、主に当連結会計年度のネットマーケティング事業におけるセグメント利益が38,035千円増加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	全社・消去 (注) 2	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
減損損失	65,769	36,845	102,614	2,174	104,789	16,742	121,531

(注) 1 「その他」の金額は、DM事業に係る金額であります。

2 「全社・消去」の金額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
減損損失	812	6,271	7,084	130,494	137,578	—	137,578

(注) 「その他」の金額は、コマース事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
当期償却額	—	29,685	29,685	20,076	49,761	—	49,761
当期末残高	—	72,282	72,282	140,532	212,815	—	212,815

(注) 「その他」の金額は、コマース事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
当期償却額	—	104,753	104,753	10,038	114,791	—	114,791
当期末残高	—	527,839	527,839	—	527,839	—	527,839

(注) 「その他」の金額は、コマース事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	47,007円81銭	51,369円52銭
1株当たり当期純利益金額	3,411円04銭	5,381円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,321円47銭	5,241円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,342,866	7,246,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	428,061	779,087
(うち新株予約権)	(33,082)	(28,830)
(うち少数株主持分)	(394,979)	(750,257)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,914,805	6,467,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	125,826.00	125,896.00

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	429,135	677,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	429,135	677,182
期中平均株式数(株)	125,807.67	125,843.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,392.85	3,357.05
(うち新株予約権)(株)	(3,392.85)	(3,357.05)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 普通株式2,174株 (新株予約権1,087個) 平成17年12月20日 普通株式1,306株 (新株予約権1,306個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年12月20日 普通株式1,303株 (新株予約権1,303個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成24年12月21日付予定)

新任取締役候補

取締役 唐木 信太郎(現 当社経営企画部部長)